

質問 小・中学生に対するエネルギー教育

これまで実施してきた小・中学生を対象とした環境エネルギー教育予算とその内容及び成果加えて次年度以降の考え方について

吉村長の回答

環境・エネルギー教育については、六ヶ所村の特色ある教育の一環として「自ら学び、自ら考える力」を育成することなどを目的に、平成13年度から学校の総合的な学習の時間等を利用し、村独自の環境・エネルギー教育を小・中学で実施して参りました。体験的な学習として、平成15年から小学校5・6年生、中学校2年生を対象として行いました。

更には国からの間接補助事業で、平成16年度から原子力・エネルギーに関する教育支援事業を実施しております。

(中略)

これに係る財源については、経済産業省からの補助金である、「広報・安全等対策交付金」を毎年度630万円交付される中から、その年度の事業規模に応じて予算配分しております。その用途は主に児童・生徒及び教師の施設見学と研修に活用しております。

また、六ヶ所村環境・エネルギー教育推進事業においては、村単独事業として毎年度約128万円を補助し、主に村内各小中学校の実験器具等の購入しました。また、昨年度から開始した原子力・エネルギーに関する教育支援事業では、燃料電池自動車等を購入しております。

その成果として、(中略)各発電所等の施設見学で児童・生徒が調べた内容を学習発表会や授業で発表し、更に、実験器具を使った学習体験を取り入れることで、教科書だけの教育では難しい児童・生徒の興味を引き出していると聞いております。(後略)

質問2 若年者の将来の雇用対策

若年者の将来の雇用対策として、当村独自のエネルギー教育の開発及び、六ヶ所高校への専門教科の新設も含めた一貫したエネルギー教育の推進について

吉村長の回答

若年者の雇用対策として一貫した教育の必要性については昨年度立ち上げました六ヶ所高等学校存続対策協議会に、今年新たに村内に在住する村内外の有識者の方々をお願いし、同協議会検討部会を設置し、鋭意検討して頂いております。

議員ご提言の専門教科の新設も含めた一貫したエネルギー教育の推進についても、検討部会にて説明し、検討して頂きたいと考えております。

村としては、専門教科新設の可能性も含め関係機関等との調整を検討致したいと考えております。